



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月9日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東・大
 コード番号 4926 URL <http://www.cbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 靖代
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 諏佐 貴紀 TEL 044-979-1234
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,228	△2.8	1,394	3.8	1,426	2.1	259	△61.6
23年3月期	14,639	△2.0	1,343	△1.8	1,397	0.3	674	△19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	61.14	61.14	3.0	12.9	9.8
23年3月期	159.08	—	7.9	12.7	9.2

（参考）持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,099	8,644	77.8	2,037.45
23年3月期	11,031	8,740	79.2	2,059.96

（参考）自己資本 24年3月期 8,638百万円 23年3月期 8,737百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	529	△1,407	△359	2,217
23年3月期	1,179	△302	△446	3,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 90.00	百万円 381	% 56.6	% 4.5
24年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	339	130.8	3.9
25年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00		39.0	

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,350	3.8	658	△7.0	685	△6.6	388	—	91.62
通期	14,897	4.7	1,428	2.4	1,484	4.1	871	235.8	205.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	4,243,000株	23年3月期	4,243,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	159株	23年3月期	138株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,242,857株	23年3月期	4,242,910株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 重要な会計方針	25
(7) 会計処理の変更	26
(8) 追加情報	27
(9) 財務諸表に関する注記事項	28
(損益計算書関係)	28
(株主資本等変動計算書関係)	30
(キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	39
(持分法損益等)	40
(企業結合等関係)	40
(資産除去債務関係)	40
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) 生産、受注及び販売の状況	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が進み、国内景気は緩やかな回復の兆しが見られるものの、円高や欧州財政危機等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する化粧品業界におきましては、国内市場がほぼ成熟している中で異業種の参入等により競争が激化しており、厳しい事業環境が続いております。また、当社の主力製品であるスキンケア製品におきましては、経済産業省の化粧品統計表（平成23年4月から平成24年2月まで）によりますと、国内の販売金額が前年同期を下回る結果となり、予断を許さない状況となっております。

こうした経営環境の中、当社は創業以来、「お客様の美を創造し演出する会社」として、「お客様に美しくなることを提供し、その結果に最後まで責任を持つ」ために、化粧品の研究・開発、製造から販売、アフターサービスに至るまでの製販サービス一体の事業展開を行い、化粧品にアフターサービスという独自の付加価値をつけることにより、他メーカーとの差別化を図っております。

当社独自の事業活動を推し進めてきた結果、当社は平成24年3月22日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後もステークホルダーの皆様のご期待にお応えすべく、業容の拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

当事業年度における主な販売活動としては、新店の開設、及び東日本大震災に伴い自粛しておりました集客活動の再開と集客方法の多様化による新規顧客の獲得を行うとともに、既存顧客に対するきめ細やかなサービスと顧客ニーズに対応した製品を提供してまいりました。

店舗におきましては、5月には江坂東急プラザオッツ店（現「江坂オッツ店」）、11月には久喜パークタウン店をオープンし、販売網の強化を図りました。一方、店舗運営の合理化のため、金沢店とイオン御経塚店を統合し、新たに金沢御経塚店としてオープンいたしました。以上の結果、直営店舗は、合計104店舗となりました。

新規顧客の獲得におきましては、イベント集客を中心に徐々に集客活動を再開するとともに、異業種企業との集客タイアップ等集客方法の多様化を進めてまいりました。また、教育研修制度の充実により接客力の向上を図ることで既存顧客からのご紹介による来店にも注力してまいりました。

既存顧客におきましては、季節に応じたスキンケアの訴求や定番美容液『F Pプログラム14S』の増量キャンペーン（9月）、歳末キャンペーン（12月）、毎年恒例の『ファーマントパウダー』増量キャンペーン（2月）等、定期的に店舗へご来店いただける企画を実施いたしました。また、顧客満足度向上のために、メールアンケートを積極的に活用したきめ細やかなサービスの提供など、顧客管理体制の強化を徹底し、顧客の来店促進を行ってまいりました。

製品におきましては、下記のとおり期間限定製品等を発売いたしました。

- ・ 4月：紫外線量が気になる春からの美白対策として、美白スキンケアラインのホワイトシリーズより、期間限定セットを発売。
- ・ 5月：3ステップの美白ケアプログラムとして、毎年人気の『SPA BA』をさらにバージョンアップした夏季限定のスペシャルセットを発売。
- ・ 7月：美白スキンケアラインのホワイトシリーズより、気になる部分を集中ケアし、明るい素肌へ導く薬用美白クリーム『ブライトクリーム』とシートタイプのエッセンスパック『フレッシュセラムマスク』を発売。
- ・ 8月：夏のダメージ肌に働きかけるサロンケア専用のスペシャルケアセット『SPA PJ-W』を数量限定で発売。
- ・ 10月：高級エイジングケアラインのコンセントレートシリーズより、夜専用のスキンケア3アイテム『バイタルクリーム』『ハイドレーター』『ナイトセラムS』を新発売。
- ・ 11月：初のサプリメントとして平成22年11月に発売した『アサイベリー』をバージョンアップした『アサイベリーQ10』を新発売。
また、睡眠中の肌機能に着目した『SPA CONCENTRATE NP』及びオリジナル酵素ドリンク『葡萄美人-2011』を数量限定で発売。
- ・ 12月：ボディ用の保湿美容液『MEボディエッセンス』をリニューアル発売。
- ・ 1月：人気製品である『トリートメント マセ』をベースに、優雅な香りとエイジングケアをプラスした『コンセントレート NPマセ』を数量限定で発売。
- ・ 3月：素肌の美しさを引き立たせる『メイクアップライン』を新発売。

以上の販売活動を実施した結果、直営店舗における売上高は13,854,768千円（前年同期比2.9%減）となりました。また、当社は東京化粧品厚生年金基金に加入しておりましたが、将来的に財務面でのリスクが懸念されるため、同基金から脱退し、これに伴う特別掛金772,147千円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高14,228,157千円（前年同期比2.8%減）、営業利益1,394,544千円（前年

同期比3.8%増)、経常利益1,426,346千円(前年同期比2.1%増)、当期純利益259,421千円(前年同期比61.6%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにおきまして、世界経済は弱いながらも回復が続くと見込まれますが、欧州における政府債務の問題や原油価格の上昇による先行き不透明感もあり、景気が下振れするリスクも懸念されます。デフレが続く日本では、雇用情勢の悪化や電力供給の制約もあり不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような中、当社といたしましては、引き続きブランド力の強化、集客方法の多様化等により新規顧客を獲得しやすい環境を整備するとともに、九州では11店舗目となる博多店(7月1日オープン予定)を出店し、西日本の販売網の拡充や新たな販売チャネルの確立を図ってまいります。また、既存顧客が継続してご利用いただくため、サロンサービスの向上と顧客ニーズに対応した製品の提供や、店舗へご来店できない方も当社製品をご愛用いただけるようオンラインショップ等の利便性の向上を積極的に推し進めてまいります。これらの施策に取り組むことで、顧客数の拡大を図り、企業価値のより一層の向上を目指してまいります。

次期の業績におきましては、売上高は14,897百万円(当事業年度比4.7%増)、経常利益は1,484百万円(当事業年度比4.1%増)、当期純利益は871百万円(当事業年度比235.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は11,099,719千円となり、前事業年度末に比べて68,023千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少(前年同期比237,937千円減)、売掛金の増加(前年同期比159,616千円増)、商品及び製品の増加(前年同期比94,476千円増)、建物の減少(前年同期比58,856千円減)、投資有価証券の増加(前年同期比118,454千円増)によるものであります。

(負債)

当事業年度の負債は2,455,161千円となり、前事業年度末に比べて163,577千円増加いたしました。その主な要因は、未払金の増加(前年同期比42,616千円増)、未払費用の増加(前年同期比28,775千円増)、ポイント引当金の増加(前事業年度末比21,329千円増)、未払法人税等の増加(前事業年度末比66,089千円増)によるものであります。

(純資産)

当事業年度の純資産は8,644,557千円となり、前事業年度末に比べて95,554千円減少いたしました。その主な要因は、繰越利益剰余金の減少(前年同期比101,490千円減)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益等により増加したものの、有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出等により、前事業年度末に比べ1,237,937千円減少し、当事業年度末には2,217,768千円(前年同期比35.8%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は529,307千円(前年同期比55.1%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益603,370千円、減価償却費293,824千円、売上債権の増加159,616千円、法人税等の支払額270,108千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は1,407,678千円(前年同期比364.6%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,000,000千円、有形固定資産の取得による支出259,611千円、投資有価証券の取得による支出125,216千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は359,566千円(前年同期比19.5%減)となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	75.1	76.9	79.2	77.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	53.1	63.4	63.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	103.2	267.0	1,438.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 平成21年3月期は株式を上場していないため、時価ベースの自己資本比率は算出しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期は期中に有利子負債を全額返済しているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(注6) 平成24年3月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、高配当の継続により一層努めてまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に顧客ニーズに応える製品の開発のため、製品技術の向上と製品開発体制の強化に注力し、さらには、未出店エリアへの出店等、有効な設備投資を行っていきたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当として年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。なお、中間配当につきましては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり50円の普通配当を実施する予定であります。この結果、中間配当金の30円と合わせ、年間配当は1株当たり80円となります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり40円、期末配当として1株当たり40円とし、年間1株当たり80円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられるものについては、投資者に対する適時情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生防止に努めてまいりますが、以下のリスクは全てを網羅したわけではなく、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。

① 当社事業について

(化粧品業界の動向と当社の事業戦略について)

当社は、化粧品の製造販売を主要事業としております。当社が属する化粧品業界は、既に成熟した国内市場での限られたシェアをめぐる企業間競争の中、化粧品の出荷高は近年横ばい傾向にあり、異業種からの参入も相まって厳しさを増しております。

当社の取扱う製商品は、自然由来成分に着目したスキンケア製品が主となっております。今後も顧客のニーズに合致した製商品を開発し、当社製商品の特徴を訴求していく方針であり、「製販サービス一体」にこだわり、高機能な製品の提供と直営店舗でのアフターサービスの実施という独自の事業形態をアピールすることによる認知度の向上や、顧客ニーズを捉えた機動的な新製品の開発等を推し進めてまいります。これらの事業戦略は、事業環境を踏まえ十分な検討を経たうえで積極的に実施する方針ではありますが、顧客のニーズが多岐にわたる化粧品業界において、当社の事業戦略が顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社の取扱製品は比較的高価格であり、個人消費動向等の景気変動の影響を受ける可能性があるほか、当社の顧客層は比較的所得の高い中高年層が多いことから、特にこの中高年層の消費動向に影響を受ける可能性があります。

また、デフレ経済、消費者保護の動きが強まる中、当社はそれぞれの対応策を実行してまいります。これらが奏功しなかった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

(販売体制について)

当社の販売網は、直営店舗（97.4%）・通信販売（1.1%）・国内代理店（1.3%）・海外代理店（0.2%）で構成され（括弧内は平成24年3月期の全社売上高に占める割合）、直営店舗での販売が売上の大半を占めます。これは、店舗美容販売員が直接、接客対応し、顧客の肌状態にあったホームケア化粧品を選び、自宅での正しい使い方やお手入れ方法のアドバイスなど、化粧品全般に関するカウンセリングを実施する直営店舗展開が効果的と判断したこと起因しております。

しかしながら、顧客のニーズが多岐にわたる化粧品業界において、当社の販売体制が顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(アフターサービスについて)

当社は、顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」による会員区分に基づき、ホームケア製品の購入金額に応じたポイント（正式名称は、「シーボンビューティアップポイント」）を付与し、ポイント数に応じて無償でアフターサービス（カウンセリングに基づくスキンケアアドバイスとフェイシャルサービス等）を提供しております。

今後も顧客満足度向上を図るべく、様々な営業戦略を展開していく過程において、当該会員アフターサービス規約に変更を加える場合がありますが、これらの営業戦略及びそれに伴う会員アフターサービス規約の変更が奏功しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当社の主力製品と製品開発について)

当社の主力製品は、スキンケア製品（洗顔、化粧水、乳液、美容液、クリーム等）です。これらのスキンケア製品の売上は、平成24年3月期において売上全体の96.0%を占め、これらの製品の売上動向は、当社の業績に大きな影響があります。

当社は、顧客に長くご愛顧いただけるよう息の長い製品作りを目指しており、発売開始からリニューアルまで数年間にわたることが通例であります。製品開発活動においては、市場動向は元より、当社会員による年24万通以上のメールアンケートや集積された肌情報を検証するなど、顧客ニーズを踏まえ十分な検討を経た上で実施していく方針ではありますが、想定した成果が得られない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新規顧客サービスについて)

当社では、新規顧客開拓のために、電話勧誘やチラシ広告の配布、各種イベント会場・駅前・街頭等におけるデモンストレーション及び試供品の配布等を行っております。また、当社の「製販サービス一体」という化粧品にアフターサービスという独自の付加価値をつける特徴を認知していただくために、初めて来店していただいた顧客に対して、会員に購入金額に応じて提供するアフターサービスとほぼ同一のサービスを有償で提供しております。

これらの営業戦略が、見込み顧客のニーズ喚起に奏功しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(販売・来店促進キャンペーンについて)

当社は販売・来店促進のために、主力製品の増量キャンペーンや推奨製品の購入に応じて景品をプレゼントするキャンペーン等を行うことがあります。当該キャンペーンが顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(国内代理店「フェイシャリスト販社」について)

当社の国内代理店の中で、一部当社の直営店舗と同様の販売及びアフターサービスを行っている店舗（フェイシャリスト販社）があります。（平成24年3月末現在6店舗）

当社は、これらの代理店の店舗が当社直営店舗と同様のサービス水準を保つために、直営店舗と同様の教育カリキュラムの実施、また当社内部監査課による内部監査の実施等を行っております。しかしながら、何らかの原因で当社直営店舗と同様のサービス水準を保てない場合、当社直営店舗での販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の生産体制について

(製造拠点について)

当社製品の製造拠点は、栃木県の自社工場1ヶ所のみとなっております。取引先との良好な関係を築いており、万が一に備えた提携工場の確保等対策を講じておりますが、天災等に見舞われ生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製商品の円滑な供給に支障を来すことが考えられ、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の仕入について)

当社は、一部の製品において使用する原材料の仕入を特定の仕入先に依存しております。当社は、仕入先と良好な関係を保持しており、安定的に仕入のできる体制を構築しておりますが、供給会社における事業継続不能な不測の事態の発生、原料不足や原油価格の変動等何らかの理由により、必要な原材料等の適正な価格による継続的な供給を受けることができなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(製商品の品質や安全性について)

当社は、製商品の品質や安全性を保つために化粧品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する製造基準である化粧品GMP基準に沿った仕様で、当社独自の品質評価基準を設定し、厳しい品質チェックを行っておりますが、当社の製商品及び競合他社の製商品、並びにそれらの原材料の品質や安全性について疑義が生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。結果的に当社の製商品に品質欠陥や安全性に関する問題が生じなかった場合においても、風評被害等により、同様の影響を受ける可能性があります。

③ 当社事業に対する法的規制等について

(当社事業の製造に関連する法的規制について)

当社は、自社工場で化粧品を製造しており、医薬品、医薬部外品、化粧品の品質・有効性及び安全性の確保を目的する薬事法及び関連規程をはじめとした、品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を受けており、当社の主力製品（スキンケア製品等）の多くが、薬事法に定める医薬部外品として承認を得ております。また、当社では「化粧品製造業」及び「医薬部外品製造業」の許可を得ております。当該諸法令による規制の遵守を徹底しておりますが、万が一、これらに抵触することとなった場合は、行政処分等の対象となることがあり、その場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 薬事法

国内において医薬部外品及び化粧品を製造販売するためには、製造販売業の許可を必要とし、当社はその許可を取得しております。これらの許可は、5年毎に更新を行うこととなっておりますが、法令違反等があった場合には、許可の更新を拒否され、または許可を取り消されることがあり、製造設備においても厚生労働省令で定める基準に適合しない場合等には、その使用を禁止されることがあります。

また、化粧品及び医薬部外品は、本法において広告に関する規定があり、虚偽又は誤解を招く恐れのある事項や承認を受けていない効能又は効果を宣伝することは禁止されていることから、社内に審査機関を設置し事前確認を行うこととしております。

(化粧品・医薬部外品の製造及び販売事業に係る主要な許可の取得状況等)

許可の名称	有効期間	取消事由及び該当状況
化粧品製造業許可	平成27年9月30日まで（5年毎の更新）	(許可の取消) 薬事法第75条に定められる事由に該当した場合 (該当状況) 上記取消事由に該当する事項はありません。
医薬部外品製造業許可	平成27年9月30日まで（5年毎の更新）	
化粧品製造販売業許可	平成27年9月30日まで（5年毎の更新）	
医薬部外品製造販売業許可	平成27年9月30日まで（5年毎の更新）	

(ロ) その他法的規制等

当社は、化粧品の製造及び国内での販売のほか、海外3カ国に輸出をしております。これらの事業展開に当たっては、本法をはじめとするその国々の法令等を遵守する必要があります。海外輸出に当たっては、関税等の輸出入規制や各国独特の原料規制等があり、これらの最新の情報収集に努め対応しております。将来において、これら法令等の改正又は新たな法令等の制定により、当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当社事業の販売及びサービスに関連する法的規制について)

当社は、電話による集客や通信販売を行っていることによる「特定商取引に関する法律」の規制、個人消費者に対し、予め店舗美容販売員によるカウンセリングを実施した上で販売勧誘を行うことによる「消費者契約法」の規制など、個人消費者保護の観点から制定された各種法令の規制を受けております。当社では、社員教育の実施や管理体制の構築等により当該諸法令の遵守を徹底しておりますが、万が一、これらに抵触することとなった場合は、行政処分等の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 特定商取引に関する法律

本法は、訪問販売や通信販売、特定継続的役務提供等の特定取引の公正化を図り、消費者の保護を図るための法律であります。当社では、『本項①当社事業について（新規顧客サービスについて）』において記載のとおり新規顧客の開拓を行っておりますが、電話勧誘の際には、事業社名、販売目的等の告知を徹底するとともに、デモンストレーション及び試供品配布等に際しても、有償体験に勧誘する場合には、見込み客に検討する機会を与えるために店舗に同行しないことなどを社員教育等を通じて徹底し、本法に抵触しないことは元より疑義が生じることがないように対応しております。

また当社は、契約の勧奨におきましては、事実を誤認させるような行為や威迫により困惑させるような行為を社内規程、ルールで一切厳禁とするとともに、定期的な社員教育により本法の趣旨を理解させ、遵守徹底を図っております。契約に際しては、書面交付の義務付け、「会員アフターサービス規約」の説明を行い、その内容を十分にご説明し、納得いただいた上で契約を行っております。さらに、当社の通信販売においては当然のことながら、本法の趣旨を鑑み、店舗販売の場合にもクーリング・オフ制度を設定しております。

本法については、適宜情報収集を行い、社員教育に繋げておりますが、万が一、本法に違反するような行為やそのように誤認される行為があった場合や、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、行政機関による指導又は業務停止命令の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 消費者契約法

本法は、民法の契約者双方が対等という原則から一步踏み込み、契約内容においてより多くの情報を持ち交渉力に優る事業者から一般消費者を守るための法律であります。当社は、本法に基づく販売マニュアル等を作成し、定期的な社員教育により本法の遵守徹底を図っております。適宜情報収集し、社員教育に繋げておりますが、万が一、本法に違反するような行為やそのように誤認される行為があった場合や、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、行政機関による指導又は業務停止命令の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 不当景品類及び不当表示防止法

本法は、一般消費者の利益の確保と公正な競争の確保を目的に制定され、不当表示や過大な景品類の提供を規制しております。当社は、営業戦略の一環として、顧客を直営店舗へ誘致するべく、顧客に対し無料サンプルの配布やプレゼントの贈呈を行っており、本法の規制を受けております。また、当社は営業戦略の一貫として積極的な広告展開を行っておりますが、広告掲載前に社内の審査機関の事前確認を実施するなど、不実の内容や誇大な表現を排除し、本法に違反しないように十分に留意しております。また、定期的に監督官庁からの情報収集を行っております。しかしながら、将来的な法令解釈の変更や規制範囲の拡大等により、当社の広告展開が制約される可能性があります。

(ニ) 個人情報の保護に関する法律

当社は、顧客の氏名・住所・生年月日又は年齢、電話番号、Eメールアドレス等の個人情報のほか、製商品の使用方法等に関して適切なカウンセリングを行うために、必要な範囲で顧客の生活状況、健康状態等を確認させていただくことがあるとともに、化粧品の購買履歴や肌情報等の顧客のプライベートな情報を入手する立場にあり、本法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。また、当社は、それら個人情報を、直営店舗・工場・カスタマーセンター・フェイシャルリスト販社等で共有しており、個人情報を格納するサーバーには厳格にアクセス制限をかけた上で、社内ネットワークとも物理的に隔離しております。

当社は、個人情報保護方針の開示等、本法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じているほか、社内にて個人情報の取扱に関するルールを設定し情報漏洩の事故防止を図るとともに、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。しかしながら、何らかの原因で当社が保有している個人情報が漏洩するなどした場合、会社の信用失墜による売上高の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律

当社直営店舗及びフェイシャルリスト販社では、主にフェイシャルサービスを提供しております。また、六本木本店及び銀座店にて開設している鍼灸院では、本法に基づく鍼灸師の資格を有した者が、鍼による治療の他、鍼とフェイシャルサービスを組み合わせた美容目的の役務を提供しております。

これらのフェイシャルサービスや美容目的の役務については、美容目的であり、医療行為や医療類似行為に該当しない範囲で行うものであることを顧客が理解できるよう、研修等を通じてマニュアルの周知徹底に努めております。しかし、近年、消費者保護を背景とした規制の動きが強まっており、将来的な法令解釈の変更や規制範囲の拡大等の可能性があります。当社の事業活動が制約される可能性があります。

④ 店舗政策について

(出店方針等について)

当社は、北海道から九州まで全国に104店舗（平成24年3月末現在）の直営店舗を有しております。出店については、商業集積地区等で高い集客が見込める物件を、当社の出店基準に基づき選択しております。当社は、店舗の採算性を最も重視しているため、賃料等の出店条件に見合う物件の確保や当該店舗の店舗美容販売員の十分な確保ができないことにより出店計画が遅れる場合、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(敷金保証金の返還について)

当社は、直営店舗にて製商品の販売及びアフターサービスを顧客に提供しておりますが、建物賃貸借契約時に賃貸人に対して、敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成24年3月期末において811,669千円（総資産に占める割合7.3%）であります。当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に、契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、当社の店舗の業績悪化等により、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合には、契約内容に従って契約違反金の支払が必要となる場合があります。当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗の移設・改装にかかる特別損失の可能性)

当社は、顧客にとって快適な店舗作りを目指し、顧客数の増加に伴う店舗規模の拡大のための移転やより活気のある地域への移転、老朽化した店舗設備の改装等により、顧客満足度の向上に努めております。

これらの営業戦略により、固定資産の除却損等の特別損失が発生する場合があります。

過去に発生した特別損失は以下のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期
固定資産除却損（千円）	23,273	21,905

⑤ 組織について

(店舗人員の確保・育成について)

当社の事業には、直営店舗にて、直接顧客と接する店舗美容販売員の人材確保が必要不可欠であります。当社の製商品の販売は、店舗美容販売員の販売力にある程度依存しており、店舗美容販売員に対する教育を長期的に徹底して行うことによりスキルアップを図り、また、社員満足度の向上を目的とした人事ローテーションの実施や、キャリアパスの整備、合理的な人事評価制度の充実等により職場環境の活性化を図り、より優れた人材の確保に努めております。しかしながら、労働環境の変化などにより、予定どおり人材の確保・育成を行えなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(クレームへの対応について)

当社は、顧客からの意見やクレームに対応するセクションとして「社長室 お客様相談課」を設置しております。同課は、顧客のクレームに即時に対応することや、顧客の意見を関連部門にフィードバックすることで、製商品及びサービスの改善に繋げる役割を果たしております。また、店舗においても顧客の意見やクレームを確認できるシステムが構築されており、迅速な対応ができる環境となっております。

当社が今後も顧客に信頼され支持される企業として発展していくためには、顧客満足度の向上が必要不可欠であり、且つクレームへの対応が重要と認識しさらに迅速な対応が出来る体制の強化を図ってまいります。しかしながら、結果的に当社の製商品、サービス等をめぐるクレーム等が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟について

当社が事業活動を展開するにあたって、製造物責任、労務、知的財産権等、様々な訴訟の対象となるリスクがありますが、リスクヘッジの観点からリスクマネジメント委員会を設置し社内管理体制の強化を図っております。現在、当社に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、万が一、重大な訴訟が提起された場合、さらに当社に不利な判断がなされた場合には、当該問題に関する報道によるイメージ・評価の低下や顧客流出を惹起し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他

(信販会社との契約について)

当社は、購入時における顧客の代金決済手段として、「ショッピングクレジット契約」を信販会社と結んでおります。代金決済手段としては他に、現金、クレジットカード等がありますが、現在、約3割の顧客が信販契約を利用していることから、今後、当社の信用上、信販会社と契約の締結が出来ない事態に陥った場合、顧客との契約上支障をきたし、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、割賦販売法が改正（平成21年12月）されるなど、消費者保護の観点からクレジット及び信販会社への規制が強化されており、今後、同様の影響を及ぼす可能性があります。

(ポイント引当金の見積り計上について)

当社は、製商品販売時に顧客に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の来店実績から、顧客の更新月別に次回更新月までの期間（最大1年）の来店回数の予測数と、1回当たりのフェイシャルサービスにかかる費用を基に、将来使用されると見込まれる額を貸借対照表にポイント引当金として計上しております。

顧客の将来のポイント使用動向の変化及び会員数が大幅に変動した場合には、引当金の増加又は戻入が必要となる可能性があります、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

直近2期のポイント引当金残高実績（平成23年3月期、平成24年3月期）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平成23年3月期（千円）	429,250	404,286	420,378	406,497
平成24年3月期（千円）	432,765	395,352	409,433	427,826

(株価下落に関するリスク)

当社が保有する投資有価証券の残高は、平成24年3月期末現在で277,474千円と総資産の2.5%となっております。当社は本業である化粧品の製造販売業に専心しており、投資有価証券等の運用については、社内規程に則り適切に行っておりますが、株式及び不動産投資信託市況が今後大幅に下落した場合、当社保有銘柄に評価損が発生し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(感染症の流行による影響)

当社は従前より衛生管理についての対策を講じておりますが、新型インフルエンザなどの社会的影響力のある感染症の発生が拡大した場合、顧客と直接対面する事業の特性により、顧客来店数の減少や営業活動の自粛など、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社は全国に店舗を展開し、顧客情報の一元管理等により、全店舗において同質のサービスを提供していることから、一部地域において店舗の営業に支障が生じた場合においても、周辺地域の店舗に顧客を誘致し対応することが可能ですが、万が一、地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような当社の予測不可能な事象が発生した場合、原材料の確保、研究開発や生産、製商品の店舗への供給等に支障を来し、また、設備等の復旧に巨額の費用を要する可能性があります。当社が直接被害を受けなかった場合にも、消費者心理の低下から、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、スキンケア製品を中心とする化粧品及び医薬部外品（以下、単に「化粧品」という）の製造販売会社であり、自社工場「シーボン美容研究所」で製造した製品を「シーボンフェイシャリストサロン」と称する直営の専門店で販売しております。また、会員制度を導入し、顧客に対し化粧品購入後も正しい使用方法を促すため、アフターサービスを提供しております。

スキンケア製品には、洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の日常的に使用するベーシック製品と美容液・クリーム・パック等のお手入れ等の目的に応じて使い分けるためのスペシャル製品があります。その他、リップ・アイシャドウ・チーク・ファンデーション、ネイル等のメイクアップ製品やシャンプー・リンス等のボディ関連製品も扱っております。

当社には、親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社はありません。また、当社は単一セグメントのため、当社事業を3つの事業体制群に分類し、それぞれの事業の内容を以下に記載いたします。

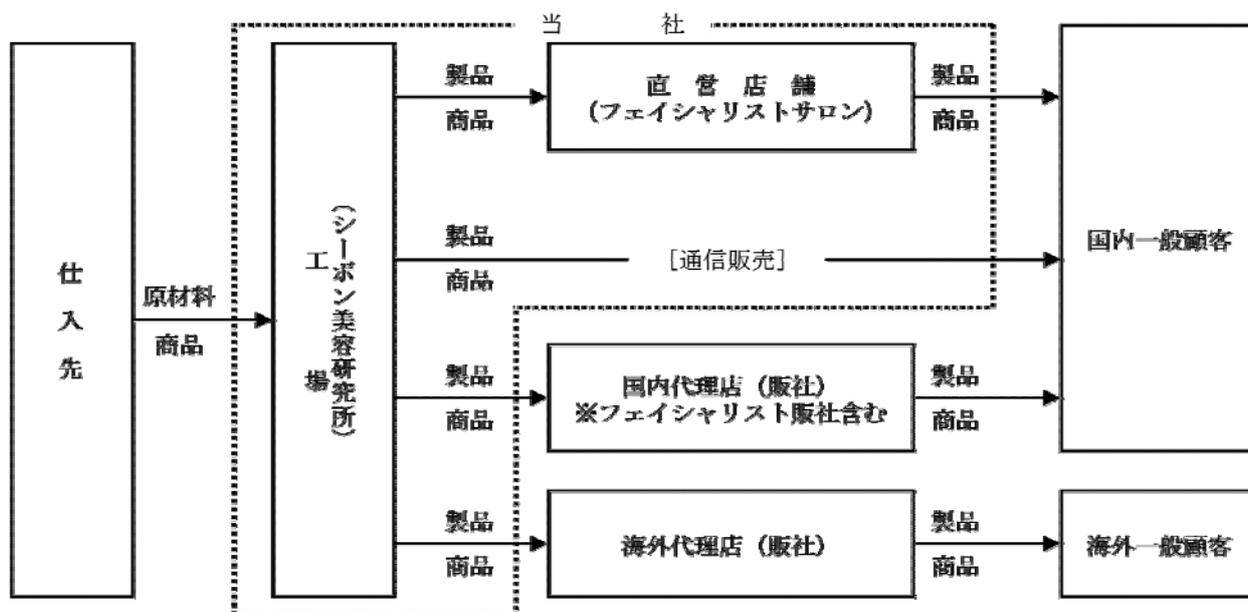
- (注) 1. スキンケア製品とは、肌質自体を整え、皮膚を清潔にし、健康な状態にするのを目的とする基礎化粧品です。
2. メイクアップ製品とは、肌に塗布することで、肌に色を与えて気になる部分を隠したり、一時的に美しくする等を目的とする化粧品です。

事業体制	特徴
製造	栃木県にあるシーボン美容研究所で、化粧品GMP基準に準拠した製造管理、品質管理により、医薬部外品を中心に製造しております。顧客にできる限り新鮮な製品を提供するという方針のもと、小ロット生産体制を確立しております。ただし、メイクアップ製品等は製造を外部に委託し、一部製品において包装工程を自社工場で行っております。主力ブランドの「フェイシャリスト」を軸に、エイジングケア用「シーボンコンセントレート」、お肌の悩み別の薬用美容液「シーボンMD」、代理店、ドラッグストア等の店頭販売向けの「シーボンDR」等のブランドを展開しております。
販売	当社では、インターネットや雑誌、新聞折込チラシ等への広告出稿のほか、電話勧誘や各種イベント会場・駅前・街頭等においてデモンストレーション及び試供品の配布等を行い、見込み顧客をフェイシャリストサロンにおける当社製品及びアフターサービスの有償体験に誘致しております。 来店顧客に対しては、有償体験とともに、美容販売員が自宅での正しい使い方やお手入れ方法のアドバイス等化粧品全般と肌状態に関するカウンセリングを実施し、顧客の肌状態にあったホームケア化粧品を販売する手法を採っております。 それ以外の販売経路として通信販売、国内代理店販売、海外代理店販売があります。国内代理店の中には、フェイシャリスト販社と称する直営店舗同様の販売方法を採る代理店があります。
アフターサービス	当社は、直営店舗、フェイシャリスト販社及び通信販売の顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」に基づき、ホームケア製品の購入金額に応じたポイント「シーボンビューティアップポイント」を付与し、ポイント数に応じて、アフターサービスを提供しております。アフターサービスの際に、顧客の要望により、無料のフェイシャルサービスに加え、別途購入するパックセット等を用いたフェイシャルサービスの提供も行います。

- (注) 1. 化粧品GMPとは、化粧品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する日本化粧品工業連合会の自主基準であります。GMPとは「Good Manufacturing Practice」の略称です。
2. アフターサービスとは、カウンセリングに基づくスキンケアアドバイスとフェイシャルサービス等を行います。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の美を創造し演出する会社」として、「お客様に美しくなることを提供し、その結果に最後まで責任を持つ」ために、製品の研究・開発、製造から販売、アフターサービスに至るまで、製販サービス一体の事業展開を行い、確かな品質の製品を顧客に自信をもってお届けし、最後の一滴まで満足して使っていただくためのサポート活動を今後も行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて、企業価値と企業体力を高めていくことを経営の目標に掲げております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益項目を重視し、特に売上高、経常利益の増額と経常利益率の改善を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年3月期から平成27年3月期までの中期経営計画の経営指針として「顧客数の拡大」を掲げ、ブランド力の強化等により新規顧客の獲得を推し進め、顧客満足度の向上や会員向けサービスの拡充を図ることで既存顧客のロイヤルカスタマー化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画実現のための重点課題として「新規集客力の強化」、「既存顧客の継続率の向上」、「顧客受入れ態勢の強化」の3つの項目を掲げております。

①新規集客力の強化

一貫したブランディングのもと、メディアミックスを駆使した広告を展開することで、イベントをはじめとする各種集客活動を行いやすい環境を整え、異業種企業との集客タイアップやWEBマーケティング等を積極的に展開し、集客力を向上させます。

また、インターネットによる通販事業の強化や、関西を中心としたエリア空白地域への出店地域の拡大により、新たな販売チャネルを開拓してまいります。

トライアルメンバー（サロンを体験利用された未契約の顧客）やオンラインメンバー（当社ウェブサイト上で会員登録された顧客）等の見込顧客の顧客化を実現し、ご利用いただいた顧客に対し、一人一人に適した美容情報の提供など、顧客ニーズを的確に把握したきめ細やかなサービスを提供することで、口コミによるブランドイメージの向上や紹介による新規顧客の獲得につなげてまいります。

これらの施策により、『シーボン』ブランドを一層強固なものにし、新規顧客の獲得を目指してまいります。

②既存顧客の継続率の向上

顧客が継続して当社をご利用していただくためには、顧客満足度の向上が重要な課題であると考えております。そこで、これまで運用してきた顧客志向のサービス評価制度（顧客満足度評価の結果を店舗美容販売員の評価にフィードバックする制度）を継続するとともに、メールアンケートの活用を通じてこれまで蓄積してきた顧客情報を分析することにより、製品・サービスの質の向上を図ってまいります。また、ロイヤルカスタマーとしてご愛用いただいている顧客へのサービス内容を見直し、継続してご利用いただくことでインセンティブが付加される魅力的なサービスを実現いたします。

さらに、顧客の消費環境の変化や様々な顧客ニーズに対応するため、サロンのチャンネルと通販のチャンネルの相乗効果を図ることで、既存顧客の継続率を向上してまいります。

③顧客受入れ態勢の強化

顧客が当社を継続してご利用いただくためには、店舗美容販売員の接客の質の向上が不可欠です。当社は、優秀な人材の確保・育成とともに、やりがいのある仕事や働きやすい職場環境を提供することにより従業員満足度が向上することで、従業員の個性や能力が顧客満足度の向上につながるように十分に発揮され、安定的成長につながっていくと考えております。

そのためには、ホームページやリクルートブック等の様々なツールを活用し、当社で働くことの価値を訴求することで、採用ブランド力を強化し、優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。そして、ダイバーシティの推進や人事・研修制度を充実することで、従業員の満足度向上と定着化を図り、従業員のパフォーマンスを最大化できる職場環境を整えてまいります。

また、顧客ニーズを的確に捉えた製品開発体制の強化も重要な課題であると考え、特徴ある製品ラインを投入することで差別化を図り、多くの顧客からのご支持が得られるようにしてまいります。

従来から引き続き、当社の強みでもある機能別製品の更なる充実を図るため、業界の技術動向や市場ニーズを調査するとともに、研究開発部門への積極的な人材投入、設備投資、外部研究機関との提携などにより、研究開発力を強化します。さらに、ISO9001による品質管理体制の継続的改善を進めていく一方で、需要の変動に対して生産を柔軟に調整できるより機動的な生産体制と、在庫の適正化と在庫回転率の向上を同時に実現できる物流体制を構築するための設備投資を行ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,455,706	3,217,768
売掛金	907,886	1,067,502
商品及び製品	300,329	394,806
仕掛品	98,548	55,180
原材料及び貯蔵品	387,258	398,768
前払費用	97,966	98,691
繰延税金資産	270,241	270,382
その他	27,362	49,059
貸倒引当金	△391	△758
流動資産合計	5,544,909	5,551,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,318,418	4,403,638
減価償却累計額	△2,157,409	△2,301,485
建物（純額）	2,161,009	2,102,152
構築物	334,761	345,360
減価償却累計額	△198,738	△210,987
構築物（純額）	136,022	134,373
機械及び装置	336,353	375,740
減価償却累計額	△315,109	△329,255
機械及び装置（純額）	21,243	46,484
車両運搬具	59,847	67,472
減価償却累計額	△47,546	△51,612
車両運搬具（純額）	12,301	15,859
工具、器具及び備品	1,171,327	1,108,161
減価償却累計額	△969,543	△917,346
工具、器具及び備品（純額）	201,783	190,814
土地	1,376,454	1,376,454
建設仮勘定	32,186	45,783
有形固定資産合計	3,940,999	3,911,923
無形固定資産		
ソフトウェア	17,079	42,236
ソフトウェア仮勘定	3,874	—
電話加入権	78,337	78,337
その他	694	564
無形固定資産合計	99,985	121,139

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	159,019	277,474
破産更生債権等	1,293	212
長期前払費用	21,453	19,957
繰延税金資産	155,717	147,521
保険積立金	226,832	231,131
敷金及び保証金	860,191	811,669
その他	24,584	41,000
貸倒引当金	△3,292	△13,711
投資その他の資産合計	1,445,800	1,515,255
固定資産合計	5,486,786	5,548,317
資産合計	11,031,696	11,099,719
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,570	145,177
未払金	740,954	783,571
未払費用	152,589	181,365
未払法人税等	277,084	343,174
未払消費税等	63,201	54,172
前受金	4,207	5,026
賞与引当金	20,949	26,081
役員賞与引当金	17,050	17,200
ポイント引当金	406,497	427,826
資産除去債務	400	1,316
その他	26,728	20,494
流動負債合計	1,853,234	2,005,405
固定負債		
長期未払金	111,868	107,820
資産除去債務	246,550	262,855
その他	79,931	79,081
固定負債合計	438,349	449,756
負債合計	2,291,584	2,455,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,547	449,547
資本剰余金		
資本準備金	333,447	333,447
資本剰余金合計	333,447	333,447
利益剰余金		
利益準備金	37,758	37,758
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,071	18,340
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	7,818,690	7,717,199
利益剰余金合計	7,974,520	7,873,298
自己株式	△194	△227
株主資本合計	8,757,320	8,656,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,464	△17,133
評価・換算差額等合計	△19,464	△17,133
新株予約権	2,256	5,626
純資産合計	8,740,111	8,644,557
負債純資産合計	11,031,696	11,099,719

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,639,366	14,228,157
売上原価	2,654,226	2,725,898
売上総利益	11,985,139	11,502,258
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	717,836	759,071
販売手数料	420,039	418,260
交際費	97,313	87,590
役員報酬	245,272	245,500
従業員給料	4,400,845	4,106,557
従業員賞与	508,931	503,298
役員賞与引当金繰入額	17,050	17,200
賞与引当金繰入額	20,949	26,081
退職給付費用	190,930	60,190
法定福利費	498,396	554,242
販売促進費	509,558	473,156
通信費	283,208	221,403
旅費及び交通費	216,274	225,060
消耗品費	320,248	304,678
減価償却費	237,873	219,942
地代家賃	666,252	651,985
賃借料	121,808	112,726
支払手数料	200,681	199,004
研究開発費	※5 124,514	※5 109,515
貸倒引当金繰入額	—	482
ポイント引当金繰入額	1,604	△3,674
その他	841,586	815,438
販売費及び一般管理費合計	10,641,176	10,107,713
営業利益	1,343,963	1,394,544
営業外収益		
受取利息	1,531	5,592
受取配当金	5,319	7,054
受取家賃	46,038	46,479
その他	3,148	3,167
営業外収益合計	56,038	62,293
営業外費用		
支払利息	819	—
株式公開費用	—	17,019
社宅等解約損	1,375	1,352
貸倒引当金繰入額	—	11,500
その他	143	620
営業外費用合計	2,338	30,492
経常利益	1,397,662	1,426,346

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,521	—
貸倒引当金戻入額	151	—
受取補償金	38,000	—
その他	318	—
特別利益合計	39,991	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 23,273	※2 21,905
投資有価証券売却損	292	—
投資有価証券評価損	11,162	9,051
減損損失	※3 9,384	※3 19,870
災害による損失	※4 12,142	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156,680	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	772,147
特別損失合計	212,935	822,975
税引前当期純利益	1,224,718	603,370
法人税、住民税及び事業税	565,160	335,851
法人税等調整額	△15,411	8,097
法人税等合計	549,748	343,949
当期純利益	674,969	259,421

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
I 製品売上原価	※ 1	1. 製品期首たな卸高	242,418	1,339,821	50.5	246,509	1,249,597	45.8
2. 当期製品製造原価		1,633,938	1,586,764					
合計		1,876,357	1,833,274					
3. 製品期末たな卸高		246,509	282,543					
4. 製品他勘定振替高		290,026	301,133					
II 商品売上原価	※ 2	1. 商品期首たな卸高	41,471	79,161	3.0	53,820	119,303	4.4
2. 当期商品仕入高		99,541	200,722					
合計		141,013	254,542					
3. 商品期末たな卸高		53,820	112,262					
4. 商品他勘定振替高		8,031	22,975					
III サービス売上原価		1. 従業員給料	663,669			687,481		
		2. 従業員賞与	57,938			42,966		
		3. 退職給付費用	33,068			10,697		
		4. 法定福利費	86,320			103,186		
		5. 水道光熱費	43,971			43,195		
		6. 消耗品費	128,070			114,134		
		7. 地代家賃	239,012			254,364		
		8. 減価償却費	22,029			22,724		
		9. ポイント引当金繰入額	△78,762			25,003		
		10. その他	39,923	1,235,243	46.5	53,243	1,356,997	49.8
				2,654,226	100.0		2,725,898	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
※ 1. 製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 183,883千円 その他 106,142千円 計 290,026千円	※ 1. 製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 195,597千円 その他 105,535千円 計 301,133千円
※ 2. 商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 263千円 その他 7,767千円 計 8,031千円	※ 2. 商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 220千円 その他 22,754千円 計 22,975千円

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,196,999	74.1	1,124,890	72.0
II 労務費	※1	269,828	16.7	272,209	17.4
III 経費	※2	148,142	9.2	165,394	10.6
当期総製造費用		1,614,971	100.0	1,562,495	100.0
仕掛品期首たな卸高		124,709		98,548	
合計		1,739,680		1,661,044	
仕掛品期末たな卸高		98,548		55,180	
仕掛品他勘定振替高	※3	7,192		19,098	
当期製品製造原価		1,633,938		1,586,764	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																														
<p>※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金手当等</td> <td>214,304千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,524千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269,828千円</td> </tr> </table>	賃金手当等	214,304千円	その他	55,524千円	計	269,828千円	<p>※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金手当等</td> <td>216,774千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272,209千円</td> </tr> </table>	賃金手当等	216,774千円	その他	55,435千円	計	272,209千円																		
賃金手当等	214,304千円																														
その他	55,524千円																														
計	269,828千円																														
賃金手当等	216,774千円																														
その他	55,435千円																														
計	272,209千円																														
<p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58,262千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>33,547千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>6,161千円</td> </tr> <tr> <td>保守料</td> <td>11,697千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>15,282千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,191千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148,142千円</td> </tr> </table>	減価償却費	58,262千円	消耗品費	33,547千円	賃借料	6,161千円	保守料	11,697千円	水道光熱費	15,282千円	その他	23,191千円	計	148,142千円	<p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47,454千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>37,743千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,297千円</td> </tr> <tr> <td>保守料</td> <td>13,574千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>14,618千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>18,908千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,798千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,394千円</td> </tr> </table>	減価償却費	47,454千円	消耗品費	37,743千円	賃借料	5,297千円	保守料	13,574千円	水道光熱費	14,618千円	外注加工費	18,908千円	その他	27,798千円	計	165,394千円
減価償却費	58,262千円																														
消耗品費	33,547千円																														
賃借料	6,161千円																														
保守料	11,697千円																														
水道光熱費	15,282千円																														
その他	23,191千円																														
計	148,142千円																														
減価償却費	47,454千円																														
消耗品費	37,743千円																														
賃借料	5,297千円																														
保守料	13,574千円																														
水道光熱費	14,618千円																														
外注加工費	18,908千円																														
その他	27,798千円																														
計	165,394千円																														
<p>※3. 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,546千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,645千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,192千円</td> </tr> </table>	研究開発費	5,546千円	その他	1,645千円	計	7,192千円	<p>※3. 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,084千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,098千円</td> </tr> </table>	研究開発費	6,084千円	その他	13,014千円	計	19,098千円																		
研究開発費	5,546千円																														
その他	1,645千円																														
計	7,192千円																														
研究開発費	6,084千円																														
その他	13,014千円																														
計	19,098千円																														
<p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。</p>	<p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。</p>																														

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	449,547	449,547
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	449,547	449,547
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	333,447	333,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333,447	333,447
資本剰余金合計		
当期首残高	333,447	333,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333,447	333,447
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	37,758	37,758
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,758	37,758
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	19,205	18,071
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	1,334
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,133	△1,066
当期変動額合計	△1,133	268
当期末残高	18,071	18,340
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,482,022	7,818,690
当期変動額		
剰余金の配当	△339,435	△360,643
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△1,334
固定資産圧縮積立金の取崩	1,133	1,066
当期純利益	674,969	259,421
当期変動額合計	336,667	△101,490
当期末残高	7,818,690	7,717,199

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,638,985	7,974,520
当期変動額		
剰余金の配当	△339,435	△360,643
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	674,969	259,421
当期変動額合計	335,534	△101,221
当期末残高	7,974,520	7,873,298
自己株式		
当期首残高	△77	△194
当期変動額		
自己株式の取得	△117	△32
当期変動額合計	△117	△32
当期末残高	△194	△227
株主資本合計		
当期首残高	8,421,903	8,757,320
当期変動額		
剰余金の配当	△339,435	△360,643
当期純利益	674,969	259,421
自己株式の取得	△117	△32
当期変動額合計	335,416	△101,254
当期末残高	8,757,320	8,656,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,878	△19,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,585	2,331
当期変動額合計	△12,585	2,331
当期末残高	△19,464	△17,133
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,878	△19,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,585	2,331
当期変動額合計	△12,585	2,331
当期末残高	△19,464	△17,133
新株予約権		
当期首残高	—	2,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,256	3,369
当期変動額合計	2,256	3,369
当期末残高	2,256	5,626
純資産合計		
当期首残高	8,415,025	8,740,111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△339,435	△360,643
当期純利益	674,969	259,421
自己株式の取得	△117	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,329	5,700
当期変動額合計	325,088	△95,554
当期末残高	8,740,111	8,644,557

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,224,718	603,370
減価償却費	321,715	293,824
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156,680	—
減損損失	9,384	19,870
厚生年金基金脱退拠出金	—	772,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△536	10,786
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△600	150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,986	5,131
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△77,158	21,329
受取利息及び受取配当金	△6,851	△12,647
支払利息	819	—
固定資産除却損	22,558	16,198
投資有価証券売却損益 (△は益)	292	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,162	9,051
売上債権の増減額 (△は増加)	347,599	△159,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,431	△62,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,145	1,607
その他	△182,737	45,553
小計	1,779,346	1,564,139
利息及び配当金の受取額	7,429	7,423
利息の支払額	△819	—
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△772,147
法人税等の支払額	△606,655	△270,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179,301	529,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△273,451	△259,611
無形固定資産の取得による支出	△1,316	△35,288
投資有価証券の取得による支出	—	△125,216
投資有価証券の売却による収入	1,482	—
敷金及び保証金の差入による支出	△44,275	△24,052
敷金及び保証金の回収による収入	18,692	50,556
資産除去債務の履行による支出	△4,589	△2,026
その他	477	△12,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,980	△1,407,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△105,000	—
自己株式の取得による支出	△117	△32
配当金の支払額	△341,759	△359,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446,877	△359,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	429,443	△1,237,937
現金及び現金同等物の期首残高	3,026,262	3,455,706
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,455,706	* 2,217,768

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 構築物 2年～60年 機械及び装置 2年～17年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(4) ポイント引当金 商品販売時にお客様に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(7) 会計処理方法の変更

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計方針の変更)	<p>当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。</p> <p>この適用により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>

(8) 追加情報

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(「従業員持株会信託型ESOP」の導入について)

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、当社従業員持株会を活用し、福利厚生制度の拡充を目的として「従業員持株会信託型ESOP」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年5月9日開催の取締役会においてその詳細を決議しております。

(1) 本制度の導入趣旨

当社は、当社従業員に対して業績向上へのインセンティブを付与し、経営への参画意識を高めることにより、当社の企業価値の向上を図るべく本制度を導入するものであります。

(2) 本制度の概要

本制度は、「シーボン従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」)を設定し、持株会信託は持株会が今後4年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で予め取得いたします。

その後、持株会信託は持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(3) 持株会信託の概要

- | | |
|---------|--|
| ① 委託者 | 当社 |
| ② 受託者 | 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| ③ 受益者 | 持株会の会員のうち受益者要件を充足する者 |
| ④ 信託契約日 | 平成24年5月16日(予定) |
| ⑤ 信託の期間 | 平成24年5月16日(予定)～平成28年6月30日(予定) |
| ⑥ 信託の目的 | 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者確定手続を経て確定される受益者への信託財産の交付 |

(4) 持株会信託による当社株式の取得の内容

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 株式の取得価格の総額 | 310百万円を上限とする。 |
| ③ 取得株式数 | 最大211,000株とする。 |
| ④ 株式取得期間 | 平成24年5月16日(予定)から平成24年6月1日(予定) |
| ⑤ 株式の取得方法 | 取引所市場(立会外取引を含む)より当社株式を取得する予定です。 |

(9) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	1,521千円	

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	11,244千円	7,916千円
工具、器具及び備品	3,023千円	2,005千円
原状復旧費用	9,005千円	8,623千円
ソフトウェア仮勘定	－千円	3,360千円
計	23,273千円	21,905千円

※3 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額
盛岡	店舗	建物他	1,959千円
ジャスコ秦野	店舗	建物他	3,092千円
佐世保	店舗	建物他	4,332千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,384千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物7,374千円、工具、器具及び備品2,010千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額
春日部	店舗	建物他	3,325千円
銀座	店舗	建物他	14,124千円
倉敷	店舗	建物他	2,420千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,870千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物11,798千円、工具、器具及び備品8,072千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

※4 災害による損失

東日本大震災の影響によるものであります。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
本社 設備修繕費等	270千円	
その他	790千円	
工場 設備修繕費等	4,374千円	
たな卸資産廃棄損	1,645千円	
店舗 設備修繕費等	4,476千円	
たな卸資産廃棄損	586千円	
計	12,142千円	

※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	124,514千円	109,515千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,243,000	—	—	4,243,000
合計	4,243,000	—	—	4,243,000
自己株式				
普通株式(注)	60	78	—	138
合計	60	78	—	138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,256
合計		—	—	—	—	—	2,256

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	190,932	45	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	148,502	35	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,357	55	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,243,000	—	—	4,243,000
合計	4,243,000	—	—	4,243,000
自己株式				
普通株式（注）	138	21	—	159
合計	138	21	—	159

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高（千円）
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	5,626
合計		—	—	—	—	—	5,626

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	233,357	55	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	127,285	30	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212,142	50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,455,706千円	3,217,768千円
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	△1,000,000千円
現金及び現金同等物	3,455,706千円	2,217,768千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	35,229	35,229	—
ソフトウェア	12,850	8,994	3,855
合計	48,079	44,224	3,855

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	12,850	11,564	1,285
合計	12,850	11,564	1,285

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,677	1,367
1年超	1,367	—
合計	4,044	1,367

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	10,801	2,756
減価償却費相当額	10,233	2,569
支払利息相当額	198	78

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	12,088	13,198
1年超	6,044	45,096
合計	18,133	58,295

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社売掛債権管理規定に基づき取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に資金運用目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であり、債券は債券発行体の信用リスク、株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。未払法人税等及び未払消費税等は、全て3ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。長期未払金は、退職金制度の打切支給に係る債務であり、退職時に支給する予定であります。これらの営業債務及び金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,455,706	3,455,706	—
(2) 売掛金（※）	907,495	907,495	—
(3) 投資有価証券	159,019	159,019	—
(4) 敷金及び保証金	860,191	772,510	△87,680
資産計	5,382,412	5,294,732	△87,680
(1) 買掛金	143,570	143,570	—
(2) 未払金	740,954	740,954	—
(3) 未払法人税等	277,084	277,084	—
(4) 未払消費税等	63,201	63,201	—
(5) 長期未払金	111,868	90,807	△21,060
負債計	1,336,678	1,315,618	△21,060

(※) 売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,217,768	3,217,768	—
(2) 売掛金（※）	1,066,744	1,066,744	—
(3) 投資有価証券	277,474	277,474	—
(4) 敷金及び保証金	811,669	748,571	△63,097
資産計	5,373,656	5,310,558	△63,097
(1) 買掛金	145,177	145,177	—
(2) 未払金	783,571	783,571	—
(3) 未払法人税等	343,174	343,174	—
(4) 未払消費税等	54,172	54,172	—
(5) 長期未払金	107,820	93,014	△14,805
負債計	1,433,915	1,419,110	△14,805

（※）売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積りした敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等 (4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	3,455,706
売掛金	907,495
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	4,363,201

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超2年以内（千円）
現金及び預金	3,217,768	—
売掛金	1,066,744	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
その他	—	50,000
合計	4,284,513	50,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成23年 3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,400	12,938	1,461
	(2) 債券	—	—	—
	小計	14,400	12,938	1,461
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	144,619	176,707	△32,087
	(2) 債券	—	—	—
	小計	144,619	176,707	△32,087
合計		159,019	189,646	△30,626

当事業年度 (平成24年 3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,351	86,739	1,612
	(2) 債券	—	—	—
	小計	88,351	86,739	1,612
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	139,232	166,961	△27,729
	(2) 債券	49,890	50,000	△110
	小計	189,122	216,961	△27,839
合計		277,474	303,701	△26,227

2. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,482	—	292
(2) 債券	—	—	—
合計	1,482	—	292

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について11,162千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について9,051千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は当事業年度より確定拠出年金制度を採用しております。

また、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度である東京化粧品厚生年金基金に加入しておりましたが、平成23年7月1日付で同基金を脱退し脱退に伴う特別掛金772,147千円が発生いたしましたので、特別損失に計上しております。

なお、この制度に関する事項は次のとおりであります。同基金を脱退しておりますので、当事業年度につきましては記載しておりません。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	43,050,911千円
年金財政計算上の給付債務の額	51,051,562千円
差引額	△8,000,650千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

8.810% (平成22年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高8,000,650千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は20年であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	233,773	77,200
(1) 厚生年金基金掛金 (千円)	233,773	60,138
(2) 確定拠出年金掛金 (千円)	—	17,061

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	2,256	3,369

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 37,400株
付与日	平成22年7月30日
権利確定条件	付与日(平成22年7月30日)以降、権利確定日(平成24年7月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成22年7月30日 至平成24年7月30日
権利行使期間	自平成24年7月31日 至平成31年7月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	37,400
付与	—
失効	100
権利確定	—
未確定残	37,300
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,540
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	181

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	24,262千円	27,511千円
未払事業所税	5,094	4,608
役員賞与引当金	6,937	6,537
未払賞与	57,704	64,206
未払費用	10,676	4,400
ポイント引当金	165,403	162,616
資産除去債務	162	500
繰延税金資産 (流動) 合計	270,241	270,382
繰延税金資産 (固定)		
一括償却資産	14,821	13,647
減損損失	50,359	49,069
減価償却限度超過額	1,196	3,949
貸倒引当金	1,083	4,962
会員権評価損	8,876	7,774
投資有価証券評価損	8,922	11,443
未払退職金	45,519	38,718
その他有価証券評価差額金	8,472	6,200
資産除去債務	100,321	93,681
小計	239,574	229,447
評価性引当額	△39,439	△42,120
繰延税金資産 (固定) 合計	200,134	187,326
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△12,398	△10,332
資産除去債務に対応する除去費用	△32,018	△29,472
繰延税金負債 (固定) 合計	△44,416	△39,804
繰延税金資産 (固定) の純額	155,717	147,521
繰延税金資産の純額	425,959	417,903

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	6.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.2
住民税均等割	1.7	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.5
その他	△0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	57.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39,363千円減少し、法人税等調整額が39,360千円、その他有価証券評価差額金が2千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

直営店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等及び六本木本店、パビリオン及び工場の建設リサイクル法等に定める分別処分費用等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

直営店舗は、使用見込期間を建物の耐用年数(15年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に1.744%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

六本木本店、パビリオン及び工場の建設リサイクル法等に定める分別処分費用等は、使用見込期間を建物の耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.585%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	233,989千円	246,950千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,768	15,857
時の経過による調整額	3,871	4,109
資産除去債務の履行による減少額	△4,679	△2,745
期末残高	246,950	264,171

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
賃貸等不動産については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり純資産額	2,059.96円	2,037.45円
1株当たり当期純利益金額	159.08円	61.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	61.14円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	674,969	259,421
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (千円)	674,969	259,421
期中平均株式数 (株)	4,242,910	4,242,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	550
(うち新株予約権)	－	(550)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、159円01銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
スキンケア	ベーシック (千円)	5,060,904	86.2
	スペシャル (千円)	12,358,742	108.4
メイクアップ (千円)		67,739	28.9
その他 (千円)		50,342	54.3
合計 (千円)		17,537,729	99.6

(注) 1. 上記金額は、販売単価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は、以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

4. 上記区分メイクアップの減少要因は、当該製品の発売にともない自社生産から外部生産（商品仕入）へと切り替えたことによるものであります。また、その他の減少要因は、株主優待品等の減少によるものであります。

② 仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
商品仕入 (千円)	200,722	201.6
原材料仕入 (千円)	1,184,866	99.3
合計 (千円)	1,385,588	107.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入の増加要因は、新発売の「メイクアップライン」等によるものであります。

③ 受注状況

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 販売実績

区分		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)	
製品	スキンケア	ベーシック (千円)	3,812,675	82.1
		スペシャル (千円)	9,846,857	104.0
	メイクアップ (千円)	119,019	88.6	
	その他 (千円)	22,924	104.7	
	小計 (千円)	13,801,476	96.7	
商品	美容関係器具・小物 (千円)	37,905	94.2	
	その他 (千円)	221,317	150.7	
	小計 (千円)	259,223	138.6	
その他 (千円)		167,457	93.2	
合計 (千円)		14,228,157	97.2	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は、以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

3. 上記区分商品のその他の増加要因は、バージョンアップ発売の「アサイベリーQ10」及び新発売の「メイクアップライン」等によるものであります。

4. 最近2事業年度の主要な販路及び販路別売上高及び割合は、次のとおりであります。

販路別	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
直営店舗	14,268,326	97.5	13,854,768	97.4
通信販売	162,340	1.1	166,060	1.1
国内代理店	189,806	1.3	182,142	1.3
海外代理店	18,892	0.1	25,186	0.2
合計 (千円)	14,639,366	100.0	14,228,157	100.0